

三洋貿易株式会社 2019年9月期 第2四半期決算説明資料

2019年5月28日

第一部

2019年9月期第2四半期 連結決算実績

第二部

2019年9月期

連結業績予想

第三部

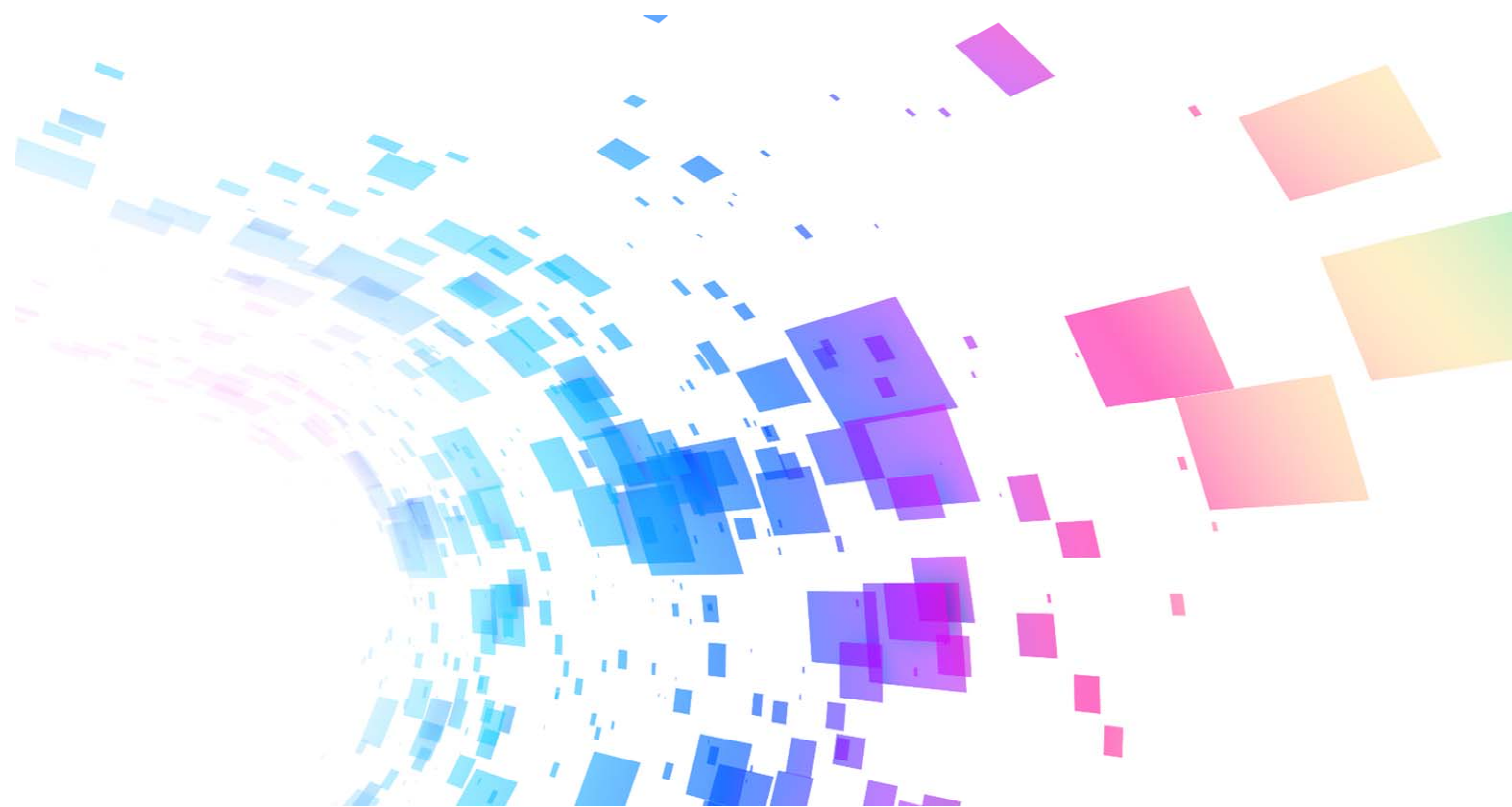
“VISION 2023” 各戦略の進捗状況

APPENDIX

会社説明資料

第一部

2019年9月期第2四半期 連結決算実績



経常利益で6期連続過去最高更新

機械資材セグメントが自動車関連及び
掘削機器関連により好調

海外現地法人セグメントも自動車関連が好調、
化成品関連も堅調

前期比で中間7円増配、年間配当も74円予定

2019年9月期第2四半期 連結決算実績

- 機械資材セグメントと海外現地法人セグメントがけん引して2Q過去最高益
- 人的投資等による経費増を上回る増収
- 利益率も安定的な伸長

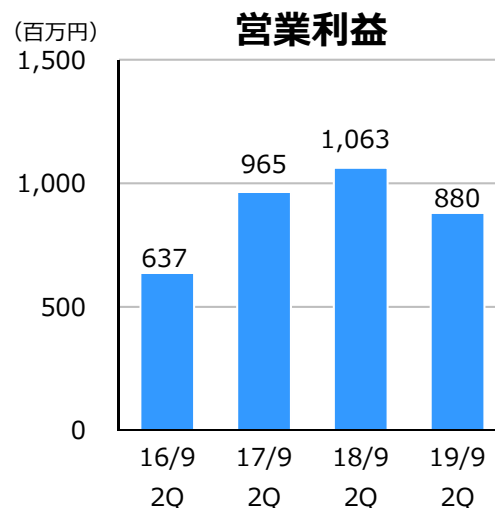
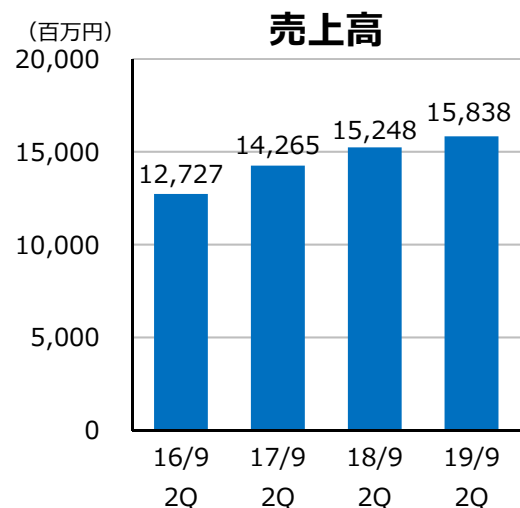
(金額単位：百万円)

	2018年9月期 2Q	2019年9月期 2Q				2019年9月期 計画比	
	金額	実績(A)	前期比 増減率	構成比	期初計画 (2018/11/6公表)	修正計画(B) (2019/5/13公表)	進捗率： (A)/(B)
売上高	39,718	43,298	9.0%	100.0%	85,000	86,000	50.3%
売上総利益	6,952	7,826	12.6%	18.1%			
<売上総利益率>	17.5%	18.1%	-	-			
販売費及び 一般管理費	3,952	4,375	10.7%	10.1%			
営業利益	2,999	3,451	15.1%	8.0%	5,600	5,900	58.5%
経常利益	3,061	3,628	18.5%	8.4%	5,750	6,200	58.5%
<経常利益率>	7.7%	8.4%	-	-	6.8%	7.2%	-
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,984	2,449	23.5%	5.7%	3,900	4,200	58.3%
EPS (円)	138.66	171.13	-	-	272.43	293.38	-
配当 (円)	30.0	37.0	-	-	69.0	74.0	-

セグメント別 売上・利益の変動要因①

化成品

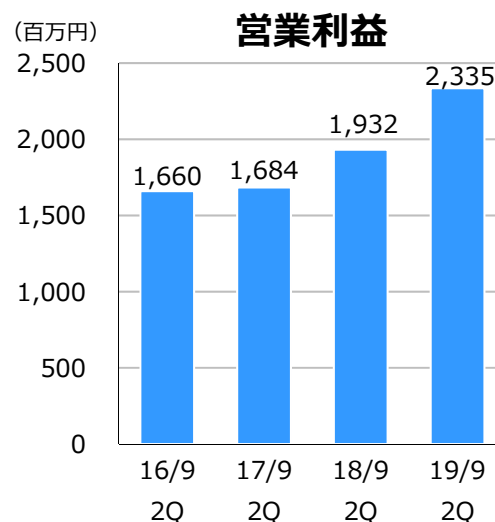
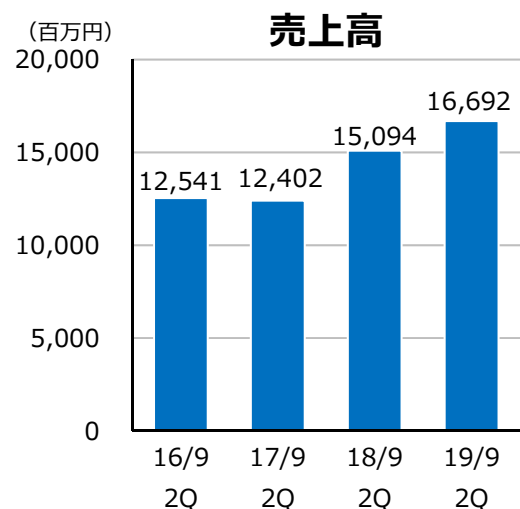
(単位：百万円)



	金額	前期比増減率
売上高	15,838	3.9%
営業利益	880	△17.2%

- ゴム関連商品：仕入値上昇により主力の自動車・家電・情報機器関連向け合成ゴムや副資材の採算が振るわず低調でした
- 化学品関連商品：染料・畜産関連、接着機器、輸出関連、半導体関連商材等が好調に推移するも、中国環境規制に起因して主力の塗料・インキ関連が低調、加えて陣容強化に伴う人件費増加もあり、全体としては低調でした

機械資材



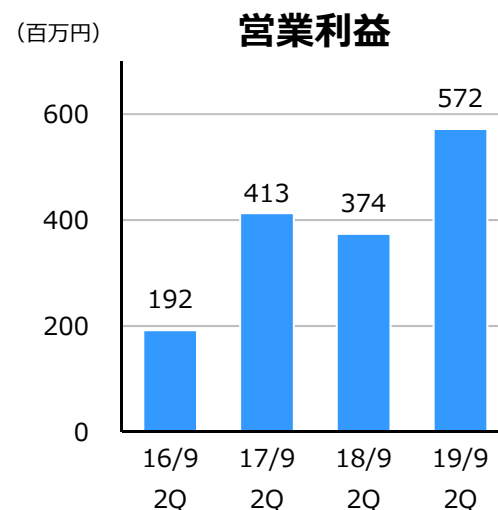
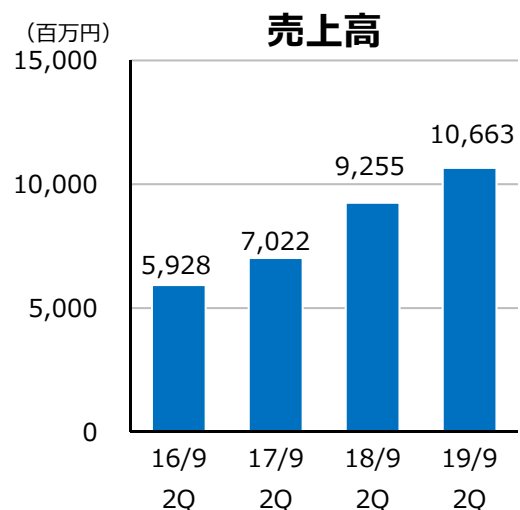
	金額	前期比増減率
売上高	16,692	10.6%
営業利益	2,335	20.9%

- 産業資材関連：シート用部品等の自動車内装用部品の販売が引き続き好調に推移し、売上・利益ともに好調であった前年同期実績を上回りました
- 機械・環境関連：当四半期で実現予定であった大型案件が翌四半期に繰り延べとなり、前年同期に及びませんでした
- 科学機器関連：表面物性機器が好調も、主力の摩擦摩耗試験機及びバイオ関連機器が低調となり、平調でした
- 掘削機器関連：石油ガス・海洋開発でプロジェクト案件があり、好調でした

セグメント別 売上・利益の変動要因②

海外現地法人

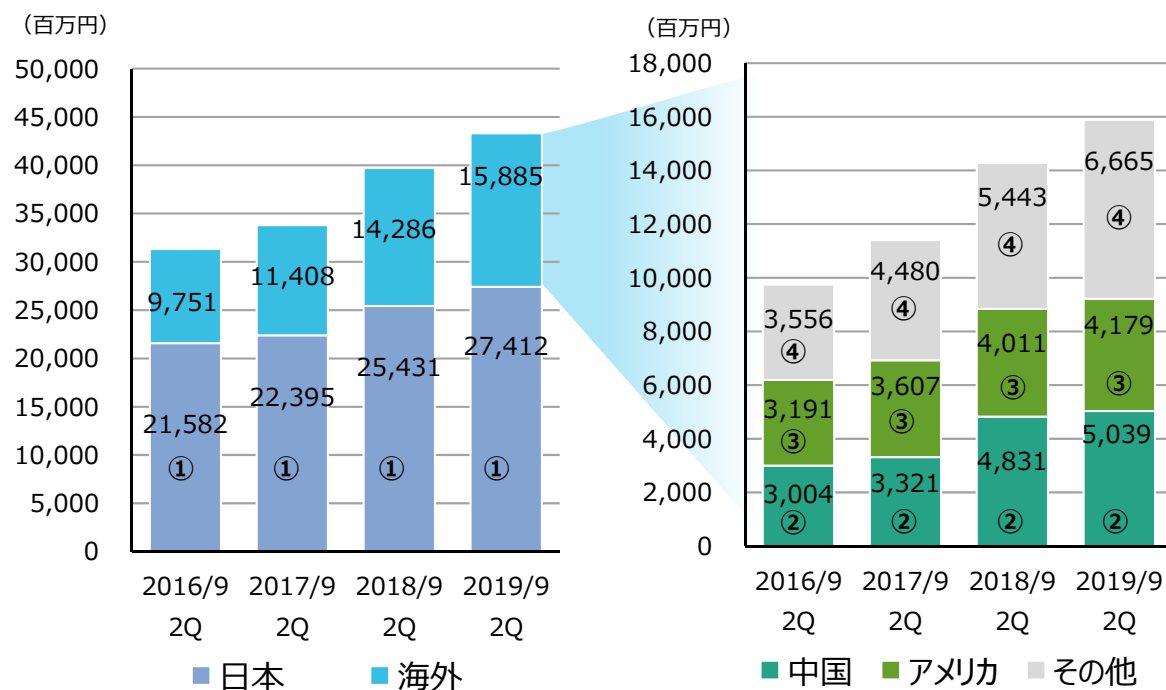
(単位：百万円)



	金額	前期比増減率
売上高	10,663	15.2%
営業利益	572	52.9%

- SCOA (米国)：自動車部材が低迷の一方、吸水性ポリマーやゴム関連商材が好調で売上高は前年同期比増加し、利益面も販管費減少により前年同期を上回りました
- SPM (メキシコ)：自動車関連が好調。新たな連結子会社として業績に寄与しました
- 三洋物産貿易 (上海)：ゴムは低調でしたが、自動車部材が引き続き堅調に推移し、販管費の大幅な減少もあって好調でした
- STA (タイ)：自動車部材が好調でした
- STV (ベトナム)：売上は増加するも、利益は伸び悩み、事務所移転等による経費増もあって減益となりました

地域別(仕向地別) 売上推移



(金額単位：百万円)

	金額	前期比 増減率	構成比
日本 ①	27,412	7.8%	63.3%
中国 ②	5,039	4.3%	11.6%
アメリカ ③	4,179	4.2%	9.7%
その他 ④	6,665	22.5%	15.4%
合計	43,298	9.0%	100.0%

変動要因

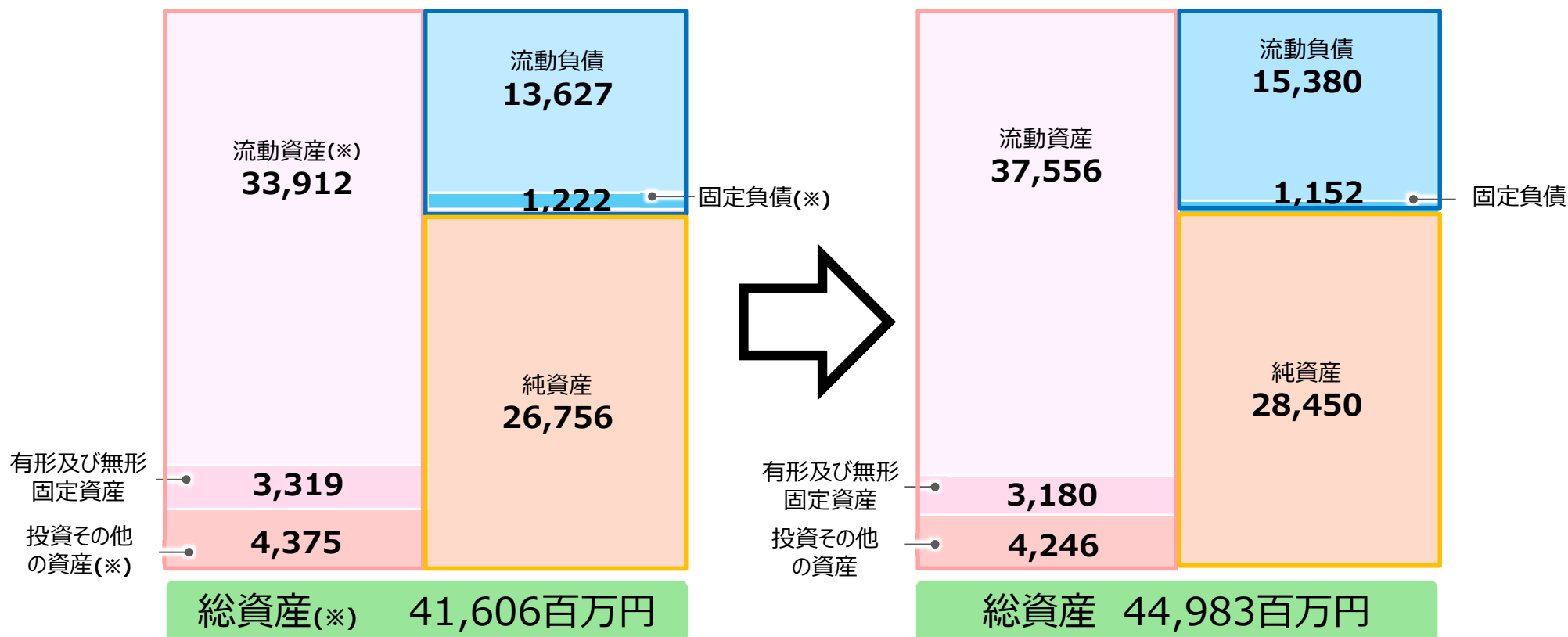
日本	中国	アメリカ	その他
<ul style="list-style-type: none"> ● 自動車関連ビジネスの好調に加え、掘削関連ビジネスが好調であった 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動車内装部品が堅調に推移 	<ul style="list-style-type: none"> ● 化成品関連及び自動車内装部品が堅調に推移 	<ul style="list-style-type: none"> ● タイ、シンガポールなどのアセアン地区に加え、中南米(メキシコ)向けが好調に推移

2019年9月期第2四半期 連結貸借対照表

2018年9月末

2019年3月末

(単位：百万円)



- 全体のバランスは変わらず、業績貢献での純資産増加が主。
- 資産は、売上債権の増加や新規連結により、流動資産が 3,643百万円増加
- 負債・純資産は、利益剰余金が業績好調に伴い 3,376百万円増加

※ 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号2018年2月16日)を遡及適用しております。

2019年9月期第2四半期 キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

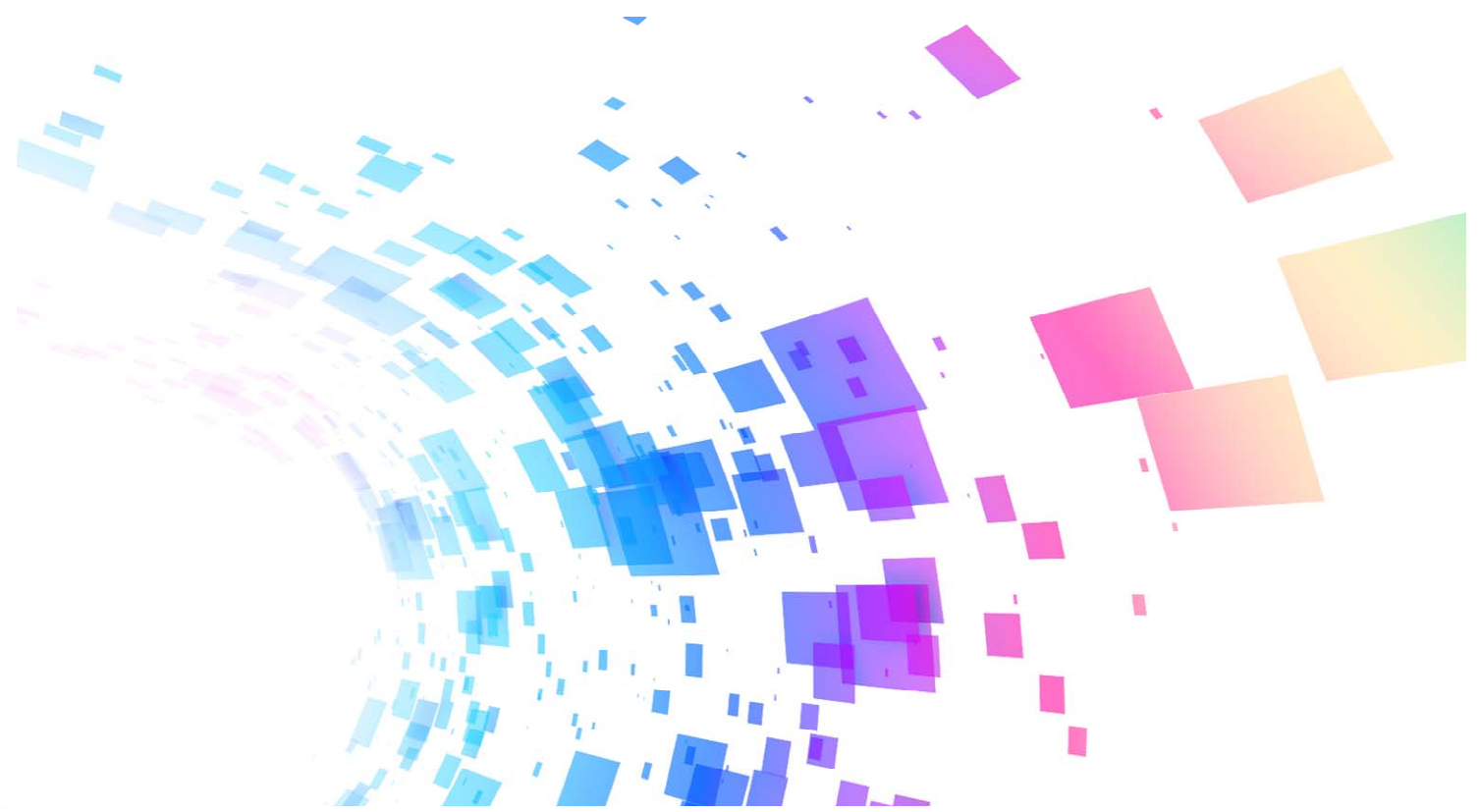
	2019年9月期第2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△817
現金および現金同等物の増減額	1,170
現金および現金同等物の期首残高	2,468
現金および現金同等物の期末残高	3,695

Memo



第二部

2019年9月期 連結業績予想



2019年9月期 連結業績予想

- 上半期は主に自動車関連商材にて好調、下半期もバイオマス関連等による堅調な業績を見込む
- 懸念は、米中貿易摩擦や中国での環境規制などの不透明な外部環境の影響
- 通期予想を上方修正、経常利益は前期比+11%増

(金額単位：百万円)

	前期実績 2018年9月期			当期予想 2019年9月期		
	金額	構成比 (%)	前期比 増減率 (%)	金額	構成比 (%)	前期比 増減率 (%)
売上高	78,450	100.0	15.8	86,000	100.0	9.6
売上総利益	13,410	17.1	9.3	15,400	17.9	14.8
販売費及び 一般管理費	8,147	10.4	11.2	9,500	11.0	16.6
営業利益	5,263	6.7	6.6	5,900	6.9	12.1
経常利益	5,575	7.1	5.8	6,200	7.2	11.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,635	4.6	8.5	4,200	4.9	15.5
E P S (円)	253.99	-	-	293.38	-	-

2019年9月期 セグメント別売上高予想

- 化成品は、ゴム関連商材の採算改善により復調となる見込み
- 機械資材は、上期好調の自動車関連に加え、バイオマス大型案件実現で前期を上回る見込み
- 海外現地法人は、引き続きグローバル展開を加速、ゴム・自動車関連で堅調に推移する見込み

※ 国内子会社セグメントは、当期より廃止。

(株)ケムインターを「化成品」へ、コスモス商事(株)を「機械資材」に振り分けている。

国内子会社は事業部の管轄として、事業別区分とし、明瞭化する目的。

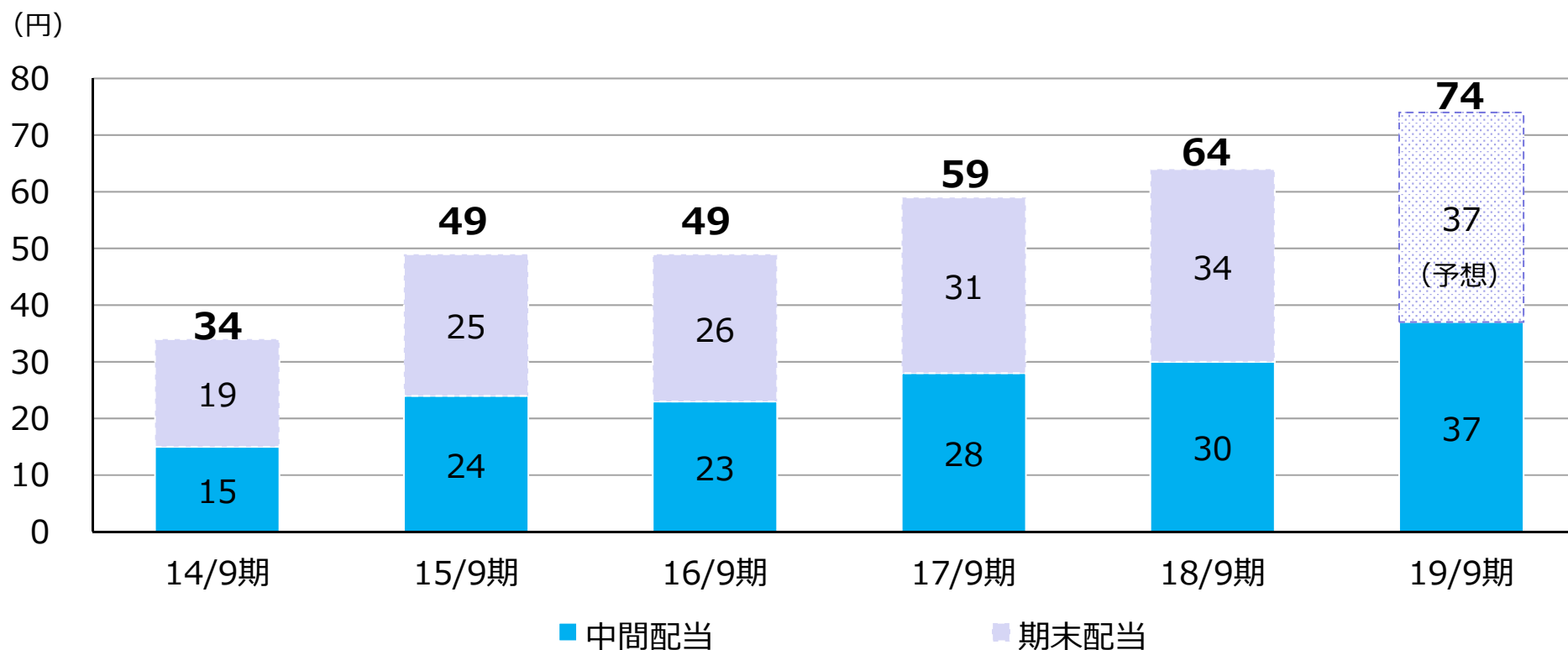
(金額単位：百万円)

セグメント別 売上高	実績【2018年9月期】						予想【2019年9月期】		
	旧セグメント			参考:新セグメント換算			新セグメント		
	金額	構成比 (%)	前期比 増減率 (%)	金額	構成比 (%)	前期比 増減率 (%)	金額	構成比 (%)	前期比 増減率 (%)
化成品	28,606	36.4	7.1	30,702	39.2		32,014	37.2	4.3
機械資材	25,932	33.7	20.0	27,955	35.6		33,252	38.7	18.9
海外現地法人	19,610	25.0	29.9	19,610	25.0		20,611	24.0	5.1
国内子会社	4,119	5.3	0.6						
その他	145	0.2	△34.6	145	0.2	△34.6	123	0.1	△15.4
合計(調整後)	78,450	100.0	15.8	78,450	100.0	15.8	86,000	100.0	9.6

株主還元

- 2019年9月期は、中間配当を増額。通期で10円増配(前期比)を予定
- 今後も、中長期的な「一株当たり配当額」の増額に重点を置き、長期安定的な株主還元を行っていく方針

	1株あたり配当金		
	2Q末	4Q末予想	合計予想
2019年9月期	37円	37円	74円



Memo



第三部 長期計画 “VISION 2023 ” 各戦略の進捗状況



最適解への挑戦！

長期計画 “VISION 2023” - 抜粋・戦略 -

全体イメージと時間軸

7つの戦略・3つの目標



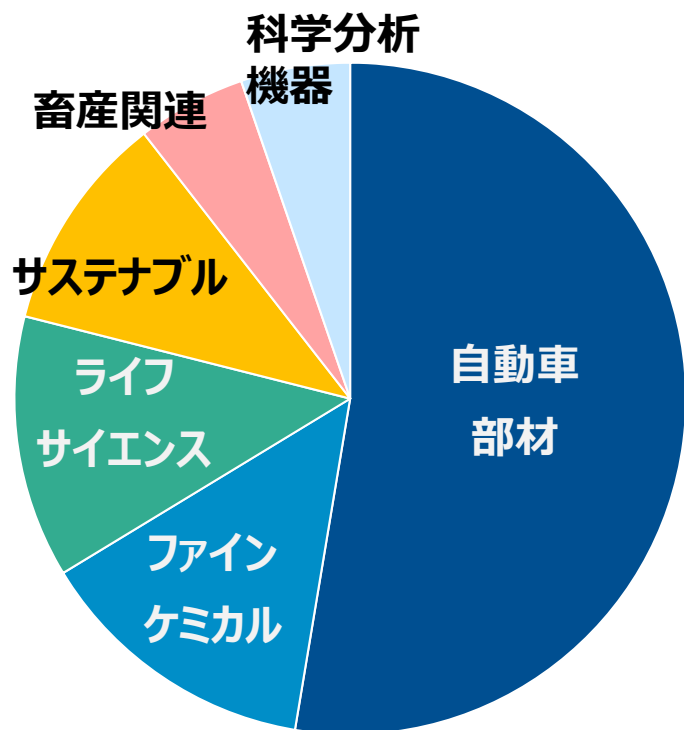
基本戦略	企業体質の強化	戦略A : 最適解への挑戦
		戦略B : 企業基盤の強化
		戦略C : 人材への投資
基本戦略	収益基盤の強化	戦略D : 事業領域の深化
		戦略E : 新規ビジネスの開拓
		戦略F : グローバル展開の加速
		戦略G : 新規投資案件の推進

項目	2023年目標
連結経常利益	75億円
ROE	15%
海外拠点成長率 (売上高、年率)	10%

ありたい姿-ドメイン別

2023年

連結経常利益 75億円



戦略D:事業領域の深化

当社注力領域 (ドメイン)	背景	特定分野 (ニッチ分野)	担当事業部 /子会社
自動車部材	自動車内装材を中心に日系自動車メーカーに快適な移動空間を創造する	内装材	産業資材
		ゴム部材	ゴム
ファインケミカル	高機能素材、添加剤を中心に、付加価値の高いケミカルを取扱い、産業の発展に寄与する	高機能化学品	化学品
		ゴム添加剤	ゴム
ライフサイエンス	医療機器、医薬中間体、又ヘルスケア商材を通じて人の健康に寄与する	医薬中間体	化学品
		医療機器	日本ルフト
		ゴム部材	ゴム
サステナブル (環境対応)	木質バイオマスや地熱発電を通じて、地産地消、日本の再生可能エネルギー事情を改善する	木質バイオマス	機械環境
		地熱発電	コスモス商事
畜産関連	日本の食文化、食の安全、供給に寄与する	ペレットミル機械	機械環境
		畜産部材	化学品
科学分析機器	日本の技術研究の発展に寄与すべく最新の測定、分析機器を取り扱う	先端計測・分析	科学機器

具体的な取り組み



人材投資・研修

人材・多様性

- ◆ 経営理念
：最適解の提供
- ◆ 海外経験者率
：7割超（管理職）
- ◆ 研修制度（若手派遣）
：40年以上継続



バイオマス発電

環境

- ◆ 木質バイオマス事業
：カーボンニュートラル
- ◆ 地方創生ビジネス
：国内の間伐材利用、
地産地消による地方
創生に繋がる事業



法と規則の遵守

情報公開による経営の透明性向上

迅速な決断と実行

実効性のある、柱としてのCG体制

ガバナンス

戦略
C

人材への投資

社員教育・研修の充実、働き甲斐の促進、安全・健康の促進、柔軟で多様な人材活用など、人への投資を強化する



人材育成方針、ヒトに関する当社の強みと試み

<当社の人材育成方針>

- ◆ 商社の資源 は唯一`ヒト`である
- ◆ 取引先等のステークホルダーへ、最適解を提供する人材を育成 = 経営理念

<数字でみる当社人材の強み>

- ❖ 海外研修・駐在経験者比率は管理職で **7割超**
- ❖ 20代での海外研修制度※経験者が5年累計で同世代のうち **3割超**
※若年層を希望制にて1年間海外拠点へ派遣する研修制度。40年以上の歴史。
- ❖ 営業部員の **5割超**が理系出身で技術サービス・カスタマイズが可能



<体系的な研修制度>

- ◆ 「カエルカレッジ」スタート
- 社員研修・育成制度を体系的に纏め、継続的な全社制度として再構築。まずは「経営理念の浸透」からスタート。



理念浸透研修会の様子

<現地・現場での施策>

- ◆ 現場担当者から経営層まで、海外現地とのコミュニケーションに積極的に関わり、方針・対応をコミットメント



海外拠点との戦略会議



経営TOP 激励訪問



戦略E 新規ビジネスの開拓 2023年迄に具現化可能な新規ビジネスをプロジェクト化し、推進する

木質バイオマス発電 プロジェクト

<下川町PJ> 5月完工・売電開始、下期実現

- ・「独Burkhardt社熱電併給装置+米CPM社ペレットミル+独Rudnick & Enners社ペレタイジングシステム(以下、RE社)」の**3点セット(全て当社商材)**を一括納入
- ・RE社製システムはバイオマス先進国の欧州スタイルで、**システム一括としては本邦初導入事例**



- ・保守サービスは、当社子会社の三洋機械工業が、現地の協力会社と協働して、フォローアップ。収益事業化し、機材販売と併せ**一気通貫でのビジネスモデル**を構築。

概要

事業運営: 北海道バイオマスエネルギー株式会社
(三井物産株80% : 北海道電力株20%)

所在地: 北海道下川町西町

定格出力: 1,815 kW (FIT 40円/kWh適用)

熱電併給装置: 11基導入

原木量: 約20,000t/年、道内産未利用材

発電開始日: 2019年5月

設計・施工: ナラサキ産業株式会社
→ペレット製造・発電設備工事は当社が担当

その他: ペレット工場新設。発電プラントでは、地元の未利用材を加工し発電に利用
→熱を隣接ペレット工場へ供給(乾燥用途)
→それ以外も同地域での熱源有効活用予定

北海道下川町PJ
現場状況
(2019年5月)



木質バイオマス市場の動向と当社ビジネスモデルの優位点

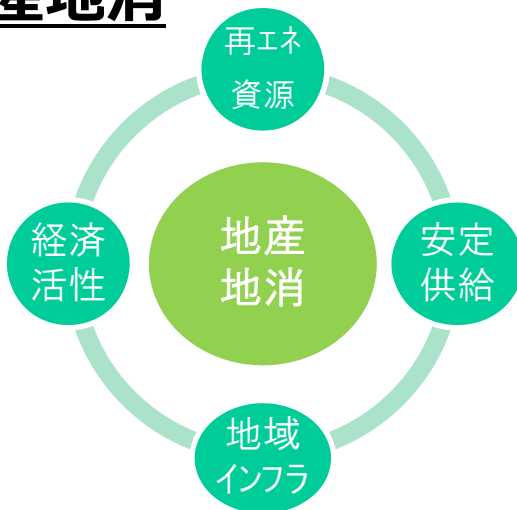
< 当社ビジネスモデル 特徴3点 >

- 1. 国産原料** (未利用間伐材：約1,000万 t /年発生)
- 2. FIT 40円 kWh = 好採算**
- 3. 地方創生、地産地消**

温浴施設(熱電併給)

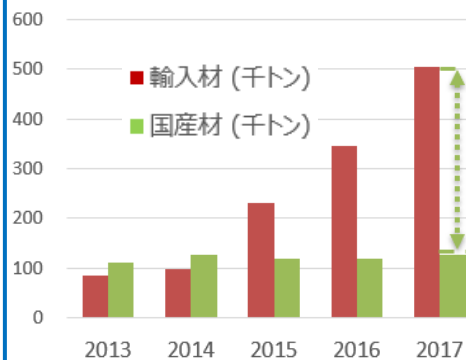


きのこセンター(自家消費)



< 再生エネルギー；木質バイオマスの状況・課題 >

木質ペレット 国産と輸入 (日本) 2013-2017



出所：林野庁・財務省統計等を一部加工

我が国でのペレット活用状況

- ・ペレット原料は輸入材が急激に増加
- ・一方、国内生産量は頭打ち状態
- ・国産・自給率の大幅な増加が必要 (未利用間伐材の活用)
- ・今後、混焼目的のFIT認証は厳格化

この拡大が我が国の急務

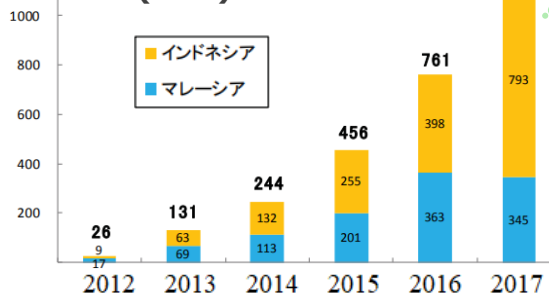
当社が解決



< 環境視点 >

- ・地産地消/売電モデルで国産材使用、国の政策に合致
- ・PKS*不使用、森林破壊問題を抱える輸入モデルとは異なる

PKSの輸入量 (日本) 2012-2017



懸念

当社が解決



*Palm Kernel Shellの略。パームヤシから油を抽出する過程で発生する農作物残渣のこと。パームヤシ作付拡大のために熱帯雨林を切り開いている為、環境破壊問題が懸念されている

出所：林野庁資料を一部加工

戦略 F

グローバル展開の加速

自動車産業で日系企業の進出が続く 北中米、アセアン+インド、中国の3拠点を主軸に海外展開を促進する

Sun Phoenix Mexico社の 連結子会社化

概要	
名称	Sun Phoenix Mexico S.A. de C.V.
設立	2013年10月
所在地	メキシコ合衆国 グアナフアト州 イラプアト
主な事業内容	自動車内装用部材
主力顧客	日系自動車メーカー
注力分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴム・化学品を中心とした産業用原材料 ・自動車用部品などの産業資材

目的/当社グループにおける今後の位置づけ

- ◆ 北米市場への展開迅速化
 - 北米自動車部材市場への一大供給拠点としてのニーズ取り込み
 - ✓ 本邦と同じ対応・サポート体制を実現
- ◆ 日本・ASEAN・中国とのグローバル連携促進
 - ゴム・化学品・産業資材事業の横展開・三国間取引活性化
- ◆ 南米市場への進出ハブ拠点

【 戦略方針 】



【 現地社員等 】

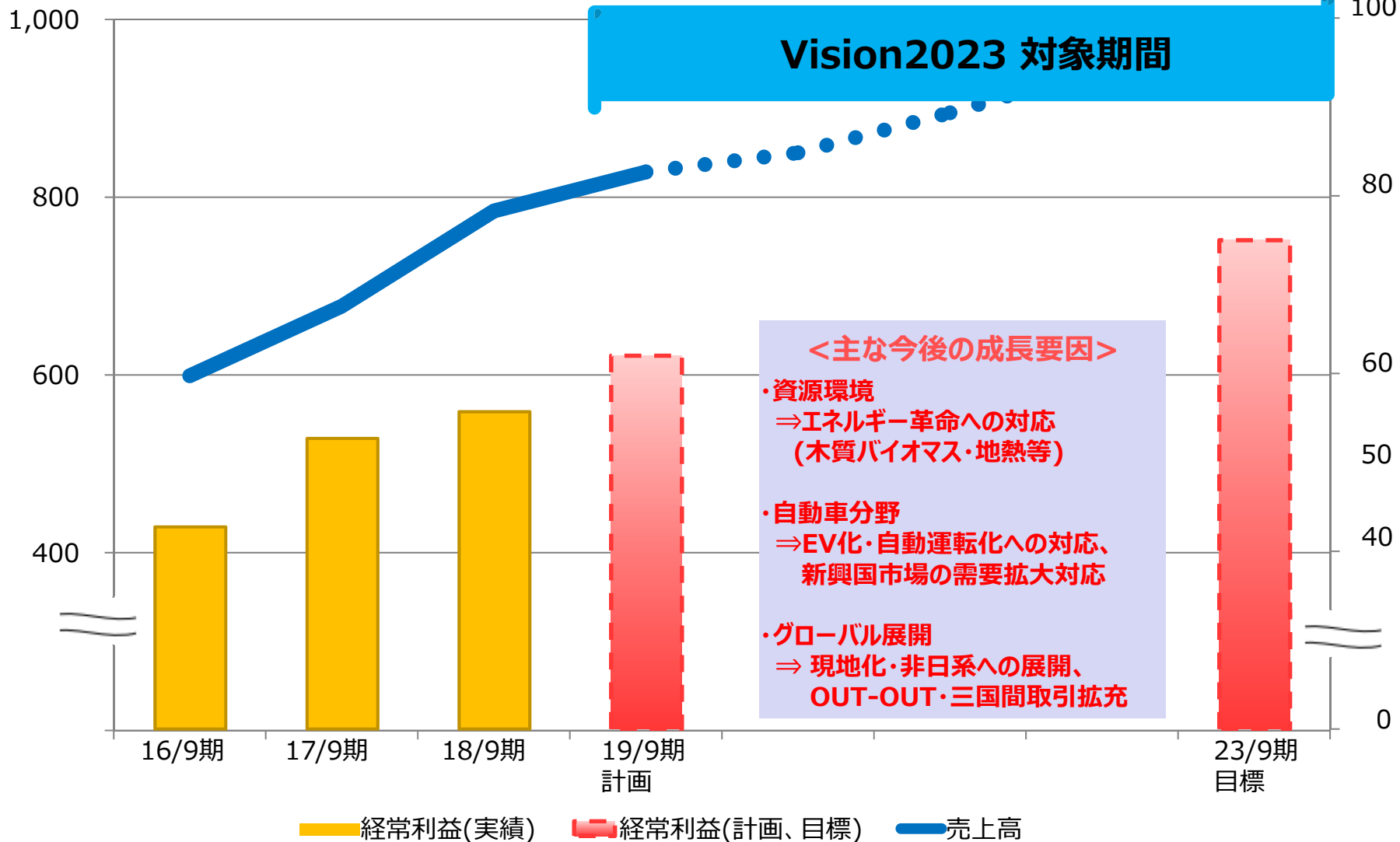


実績値推移と今後の方向性

単位:億円

売上高

経常利益

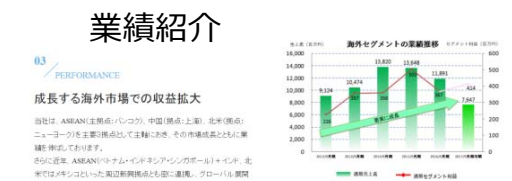
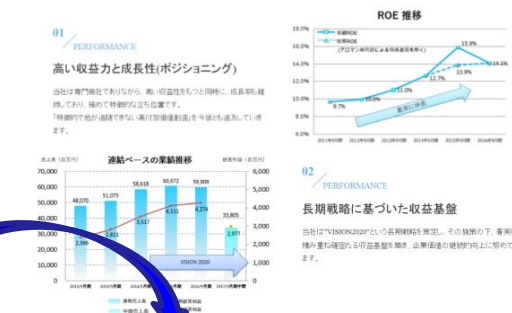
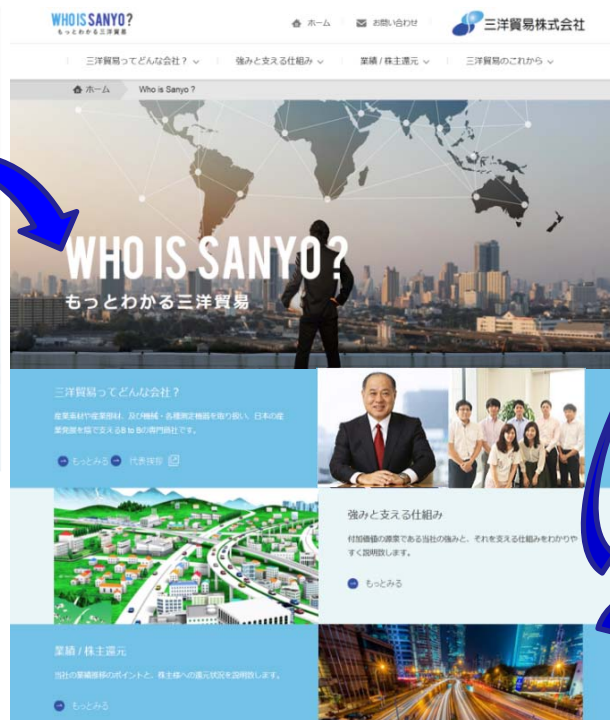


<トピックス> 弊社会社紹介ページ更新のご案内

弊社の事業内容や特徴等を、より一層投資家の皆様にご理解いただけるよう、会社内容紹介ページとして「Who is SANYO?」を弊社HPに開設しております。是非ともご覧くださいませようお願い申し上げます。
 URL : <http://www.sanyo-trading.co.jp/guide/>

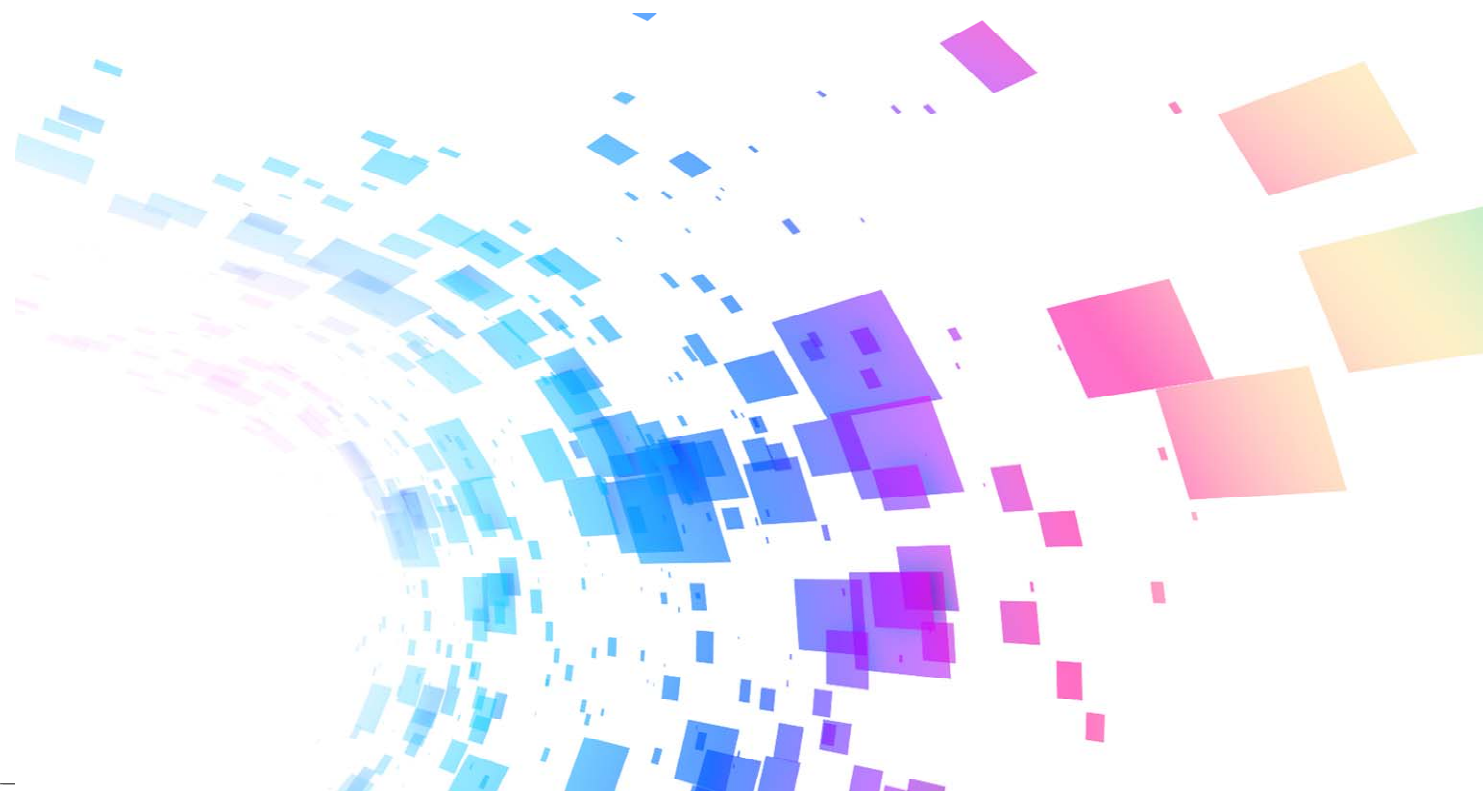
< 弊社HP Link >

< 会社内容紹介ページ ; 「Who is SANYO?」 >



APPENDIX

会社説明資料



1. 会社概要

会社名	三洋貿易株式会社
英文社名	SANYO TRADING CO., LTD.
設立	1947年5月
代表取締役社長	新谷 正伸
本社所在地	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地
事業内容	ゴム、化学品、機械機器、科学機器、自動車部品その他各種商品の輸出入、国内販売を行う市場ニーズの高い商品を取り扱い、技術的サポートを得意とする
拠点	東京、大阪、名古屋、広島、ニューヨーク、デトロイト、イラプアト(メキシコ)、上海、広州、天津、香港、バンコク、ホーチミン、ハノイ、グルガオン(インド)、ジャカルタ、シンガポール、デュッセルドルフ
売上高	78,450百万円 (2018年9月期、連結ベース)
経常利益	5,575百万円 (2018年9月期、連結ベース)
親株主帰属当期純利益	3,635百万円 (2018年9月期、連結ベース)
従業員数	349人 (2018年9月末、連結ベース)

2. 沿革

1947年 5月	旧三井物産の解体に伴い、同社神戸支店有志により神戸を本店として資本金195千円をもって三洋貿易株式会社を設立	2012年 2月	三洋物産貿易（香港）有限公司を設立
1948年 5月	東京支店を設置	10月	東京証券取引所 市場第2部に上場
1952年 12月	大阪支店を設置	2013年 10月	メキシコにSun Phoenix Mexico S.A. de C.Vを設立
1954年 1月	ニューヨーク駐在員事務所を開設(1961年2月 Sanyo Corporation of Americaに改組)	10月	東京証券取引所 市場第1部指定
1958年 8月	名古屋支店を設置	2014年 8月	インドネシアにPT. Sanyo Trading Indonesiaを設立
1961年 11月	本店を神戸から東京に移転	2015年 6月	Bestrade Precision Singapore社を子会社化。 7月 Singapore Sanyo Trading Pte. Ltd. に社名変更
1988年 6月	バンコク駐在員事務所を開設	9月	株式会社ケムインターがコムスタージャパン株式会社を子会社化
1990年 9月	ハノイ駐在員事務所を開設	10月	タイ に Sanyo Trading(Thailand) Co., Ltd.を設立
1992年 10月	ホーチミン駐在員事務所を開設(2010年2月 Sanyo Trading(Viet Nam)Co., Ltd.に改組)	2016年 2月	株式会社ソートを子会社化(2018年4月 吸収合併)
2002年 8月	上海駐在員事務所を開設	7月	日本ルフト株式会社を子会社化
10月	ニューリー・インスツルメンツ株式会社を吸収合併	2017年 2月	古江サイエンス株式会社を孫会社化（2017年9月三洋テクノス株式会社と合併。三洋古江サイエンス株式会社に商号変更）
2003年 6月	バンコク駐在員事務所をSan-Thap International Co.,Ltd.社へ業務移管	3月	ドイツ に Sanyo Trading Co., Ltd. Dusseldorf Representative Officeを設立
2004年 1月	コスモス商事株式会社を子会社化	6月	日本フリーマン株式会社を子会社化
10月	株式会社東知との共同出資にて、三洋東知（上海）橡膠有限公司を設立	8月	広島事務所を開設
2006年 4月	三洋テクノス株式会社を設立	10月	アズロ株式会社を子会社化
10月	株式会社ケムインターに資本参加し、発行済株式の68.52%を取得（現在 76.85%）	2018年 2月	San-Thap International Co., Ltd.を完全子会社化（2018年6月 Sanyo Trading Asia Co., Ltd.に商号変更）
2010年 10月	インド駐在員事務所(ニューデリー)開設（2011年12月 Sanyo Trading India Private Ltd.に改組）		

3. 事業拠点

化成品セグメント

ゴム事業部	化学品事業部
三洋東知（上海） 橡胶 三洋物産貿易（香港）	アズロ(株) (株)ケムインター

機械資材セグメント

機械・環境事業部	産業資材事業部	科学機器事業部
三洋機械工業(株) コスモス商事(株)	日本フリーマン(株)	三洋古江サイエンス(株) 日本ルフト(株)

※青色は連結対象

駐在員事務所

欧州

Sanyo Trading Co., Ltd.
Dusseldorf Representative Office



海外現地法人セグメント

北米 中南米

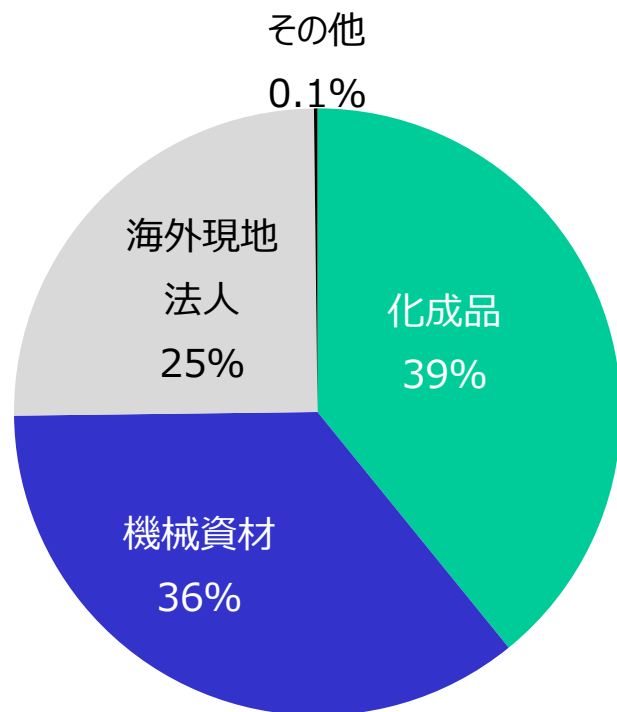


アジア アセアン



4. 事業ポートフォリオ

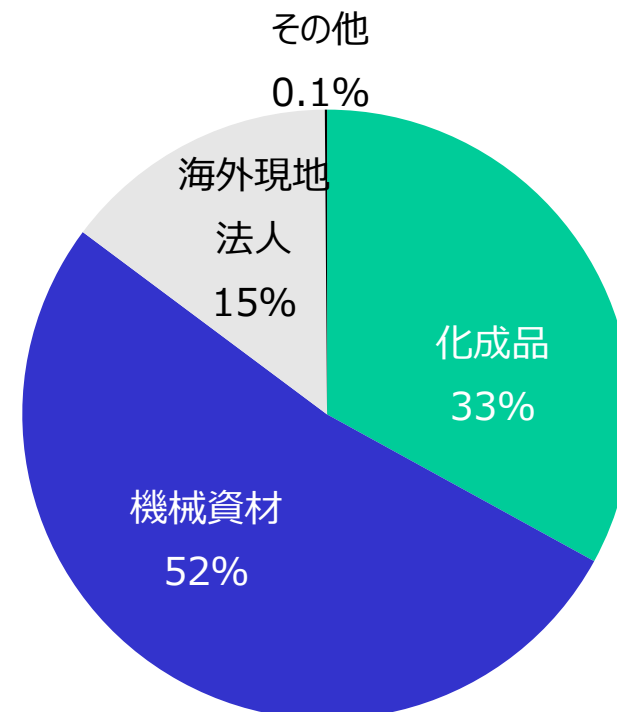
売上高



セグメント別 売上実績			
2018年9月期 (金額単位：百万円)			
化成品	機械資材	海外現地法人	その他
30,702	27,955	19,610	145

(注) 調整前

営業利益



セグメント別 営業利益実績			
2018年9月期 (金額単位：百万円)			
化成品	機械資材	海外現地法人	その他
1,976	3,125	879	7

(注) 調整前

(ご参考) 弊社セグメント区分

弊社は以下の3つのセグメントを軸として、国内外で様々な事業を展開しております。

※子会社は連結ベース

化成品セグメント

ゴム事業部
化学品事業部

国内子会社

ケムインター

機械資材セグメント

産業資材事業部
機械環境事業部
科学機器事業部

国内子会社

日本フリーマン、
コスモス商事、三洋機械工業、
日本ルフト

海外現地法人セグメント

アメリカ・メキシコ、中国、タイ、ベトナム

5. 各事業の強みと特徴① 化成品セグメント 1/2

ゴム事業部	
主要取扱商材	合成ゴム（ブチルゴム、NBR、シリコンゴム等）、 ゴム補強・充填材（特殊クレー、難燃剤 等）、 可塑剤、熱可塑性エラストマー・樹脂 等
主要販売先業界	自動車、情報機器 等
主要用途	タイヤ、自動車部品（内外装部品、防振ゴム、 ホース、オイルシール等）、OA 部品（各種 ロール等）、医療関連商品等
注力分野	海外連携

特徴・強み

- 1952年 日本で最初に合成ゴムを輸入。ゴム産業に係る幅広い商品を取扱う
- 取引先は国内タイヤ、工業用ゴム製品の主要メーカーをほぼ網羅
- 合成ゴム、充填剤等の一般原材料のみならず、特殊ポリマー、配合剤等、多彩な商品を取扱う
- 技術系営業員によるユーザーへの技術支援、共同開発も可能
- 安定供給を維持するためのロジスティクス分野でも実績と経験を保有
- 顧客の海外進出にも対応可能なネットワークを構築

取扱い商材例とその最終製品例



各製造メーカー



主な仕入先	主な取扱商品	特徴
ARLANXEO/Lanxess	各種合成ゴム、可塑剤	世界No.1の合成ゴム総合メーカー、幅広い製品群を安定供給
KaMin	特殊クレー	タイヤ、工業用ゴム部品で性能向上と低コスト化を両立させる戦略商品
ダウ・東レ	シリコンゴム	耐熱性に優れ、OAロール・自動車部品・医療用部品等幅広い用途

5. 各事業の強みと特徴② 化成品セグメント 2/2

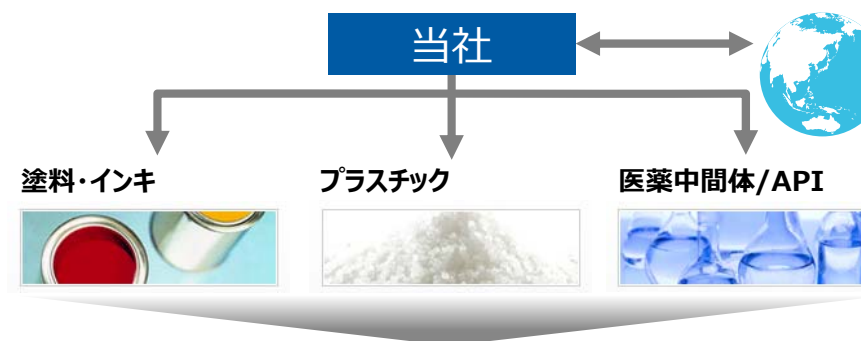
化学品事業部

主要取扱商材	塗料・インキ用添加剤等、各種樹脂、高機能性フィルム、医薬中間体/API、電子材料、接着機器等
主要販売先業界	化学、建材、自動車、電子機器 等
主要用途	塗料、インキ、プラスチック、フィルム、医薬等
注力分野	医薬中間体/API、高機能性フィルム

特徴・強み

- 高付加価値のファインケミカルを取り扱う
- 医薬中間体/API、太陽電池関連、環境対応型商品など、医薬、エネルギー、環境向けにライフサイエンス商品も展開
- 優れたロジスティックノウハウでの物流サービス、在庫販売及びきめ細やかな技術サービスを提供
- 海外仕入先にてトレーニングを受けた営業員による高付加価値商品の提案、用途開発ならびに技術支援

取扱い商材例とその最終製品例



各製造メーカー



主な仕入先	主な取扱商品	特徴
Shamrock	各種ワックス	インキ・塗料用の高性能ワックス
東洋紡	各種フィルム	ナイロン、PET他高機能フィルムの幅広い品揃え

5. 各事業の強みと特徴③ 機械資材セグメント 1/3

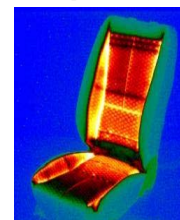
産業資材事業部	
主要取扱商材	自動車シート用本革、シートヒーター、ランバーサポート、センサー等
主要販売先業界	自動車関連
主要用途	自動車用内装部品（主として高級車）
注力分野	エアバッグ用センシングデバイス、空調シート（温・冷風）

特徴・強み

- 新車の開発段階からデザインの提案や性能開発・改良に参加
- 受注→開発→立ち上げ→量産管理→旧型補給品対応 まで一貫して対応する体制
- 自動車メーカー及びTier1との深い関係構築
- 皮革シートの厳しい納入基準をクリア
- 契約獲得できればその生産期間は売上が見通しやすい

取扱い商材例

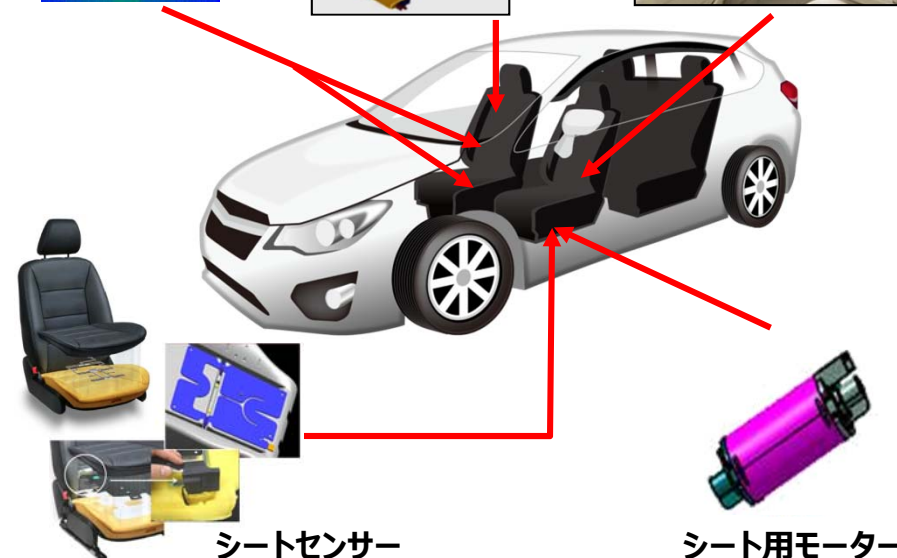
シートヒーター



ランバーサポート



レザーシート



シートセンサー

シート用モーター

主な仕入先	主な取扱商品	特徴
GST/Seton Autoleather	自動車用の本革	デザインから自動車メーカーと共同開発
Gentherm	シートヒーター	カーボンファイバー仕様の市場を独占
L&P Group	ランバーサポート	高い技術力で世界市場で大きなシェアをもつ

5. 各事業の強みと特徴④ 機械資材セグメント 2/3

機械・環境事業部	
主要取扱商材	ペレットミルおよび関連部品、木質バイオマス関連機器
主要販売先業界	<ul style="list-style-type: none"> ● ペレットミル；飼料、エネルギー、リサイクル ● 木質バイオマス関連機器；地方公共団体 等
主要用途	<ul style="list-style-type: none"> ● ペレットミル；飼料製造、固形燃料（ペレット）製造 ● 木質バイオマス関連機器；電力、熱供給
注力分野	木質ペレットガス化熱電併給装置

取扱い商材例



CPM社 ペレットミル



各種ペレット

特徴・強み

CPM社製ペレットミル

- 日本総代理店として60年以上の歴史
- 飼料用ペレットミルのシェアは8割以上
- メンテナンス部隊による保守点検
- 自動制御装置のソフト開発およびカスタマイズ化で他社の輸入品と差別化

木質バイオマス関連機器

- 独ブルクハルト社製。木質ペレットとのシナジー効果を期待
- 再生エネルギー利用、地域振興の政策意義



ブルクハルト社 熱電併給ユニット



ブルクハルト社 ガス化ユニット

主な仕入先	主な取扱商品	特徴
CPM	ペレットミル	<ul style="list-style-type: none"> ● 飼料、餌料においては固形化により自動給餌が可能 ● 保管と輸送費の節減が可能
ブルクハルト	木質ペレットガス化熱電併給装置	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギーとして、熱電併給が可能

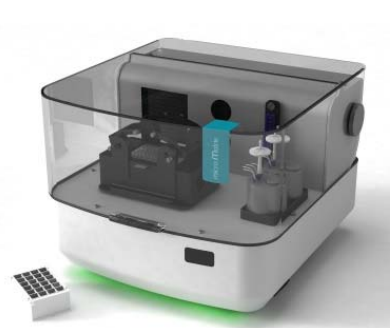
5. 各事業の強みと特徴⑤ 機械資材セグメント 3/3

科学機器事業部	
主要取扱商材	各種検査・試験機器（摩擦試験機、金属分析器、ガス分析計、耐候性試験機、バイオセンサー、表面物性試験機等）・医療機器
主要販売先業界	国立研究所、防衛省、大学、石油、化学、自動車、製薬等
主要用途	研究開発、品質管理、判別、危機管理
注力分野	バイオリアクター、医療機器

特徴・強み

- 特定の分野ではなく、公官庁、民間企業とも幅広い分野に顧客を有する
- 海外の先端技術を有する多くのメーカーの優れた商品を国内に輸入、販売を行う
- 保守サービス専門子会社を保有している
- 自社ブランド商品の開発と輸入機器のカスタマイズを得意とする

取扱い商材例



バイオリアクター



ガス分析装置



耐候性試験機

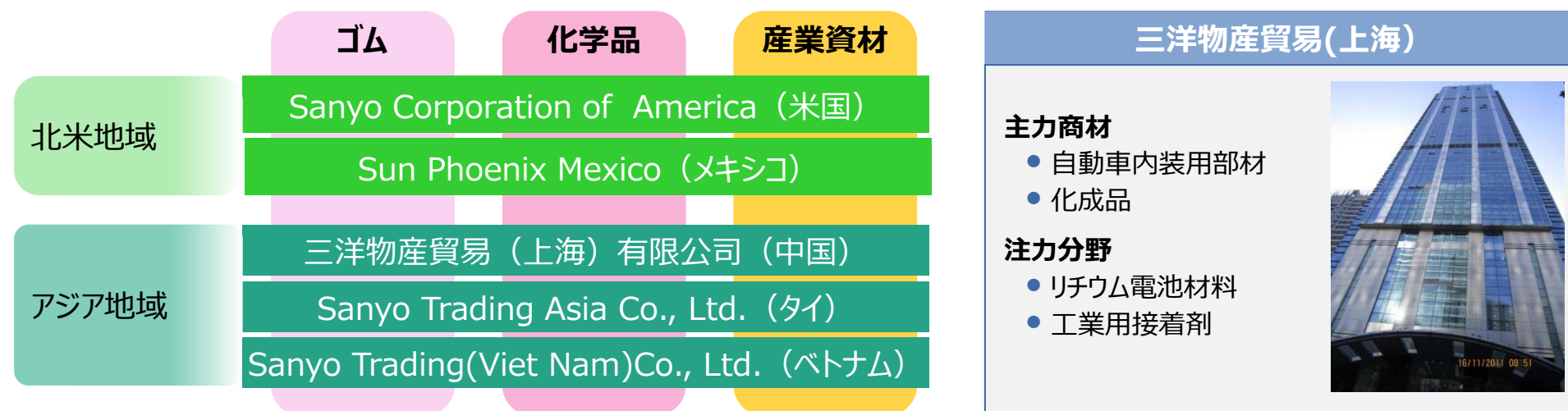


摩耗粉分析装置

主な仕入先	主な取扱商品	主な仕入先	主な取扱商品
FALEX	摩擦試験機	Q-LAB	耐候性試験機
SPECTRO INC.	潤滑油劣化診断機器	PICARRO	温室効果ガス・同位体比分析計
PRESENS	非破壊酸素濃度計	ASI	二次イオン質量分析計

5. 各事業の強みと特徴⑥ 海外現地法人セグメント

海外現地法人と主要3拠点



Sanyo-Trading Asia(タイ)

主力商材

- 自動車向けゴム原材料
- 自動車内装用部材
- 化成品

注力分野

- 高機能電材添加剤
- アジア複数現地法人との連携



Sanyo Corporation of America (米国)

主力商材

- 高機能性フィルム
- 吸水性ポリマー
- 自動車内装用部材
- ゴム副資材

注力分野

- 高付加価値フィルム
- メキシコ現地法人との連携



6. 技術サポートと子会社

三洋貿易株式会社（親会社）

- 営業員の約半数以上が技術系、長年の事業知見からメーカー並の技術的サポートが可能
- 技術系商社として開発段階から参加

1973年 三洋機械工業株式会社（機械環境事業部）

- 機械・環境事業部が販売したペレットミルのアフターサービス、付帯機器の設計・製造、消耗部品の保管
- 伊勢原新工場で木質バイオマス用テストプラントを設置



2004年 コスモ商事株式会社（機械環境事業部）

- 石油ガス、海洋、地熱、温泉などの資源開発機材の取扱い
- 上記資源開発・調査における必要な技術サービスの提供
- グリーンエネルギー開発、各国の優れた技術を紹介、導入支援も



2004年 三洋東知（上海）橡膠有限公司（ゴム事業部、非連結）

- 中国における日系企業向けゴムコンパウンド事業の拠点
- ゴムコンパウンドの製造・販売



2006年 三洋古江サイエンス株式会社（科学機器事業部、非連結）

- 分析機器・試験機の開発、設計、設置据付、試運転、トレーニングなど
- 三洋テクノス(株)として設立後、2017年9月に古江サイエンス(株)を吸収合併し、現商号に変更



2006年 株式会社ケムインター（化学品事業部）

- 精密化学品、医薬中間体などの取扱い
- 半導体関連や電材関連の原料・部品・機械を取り扱い



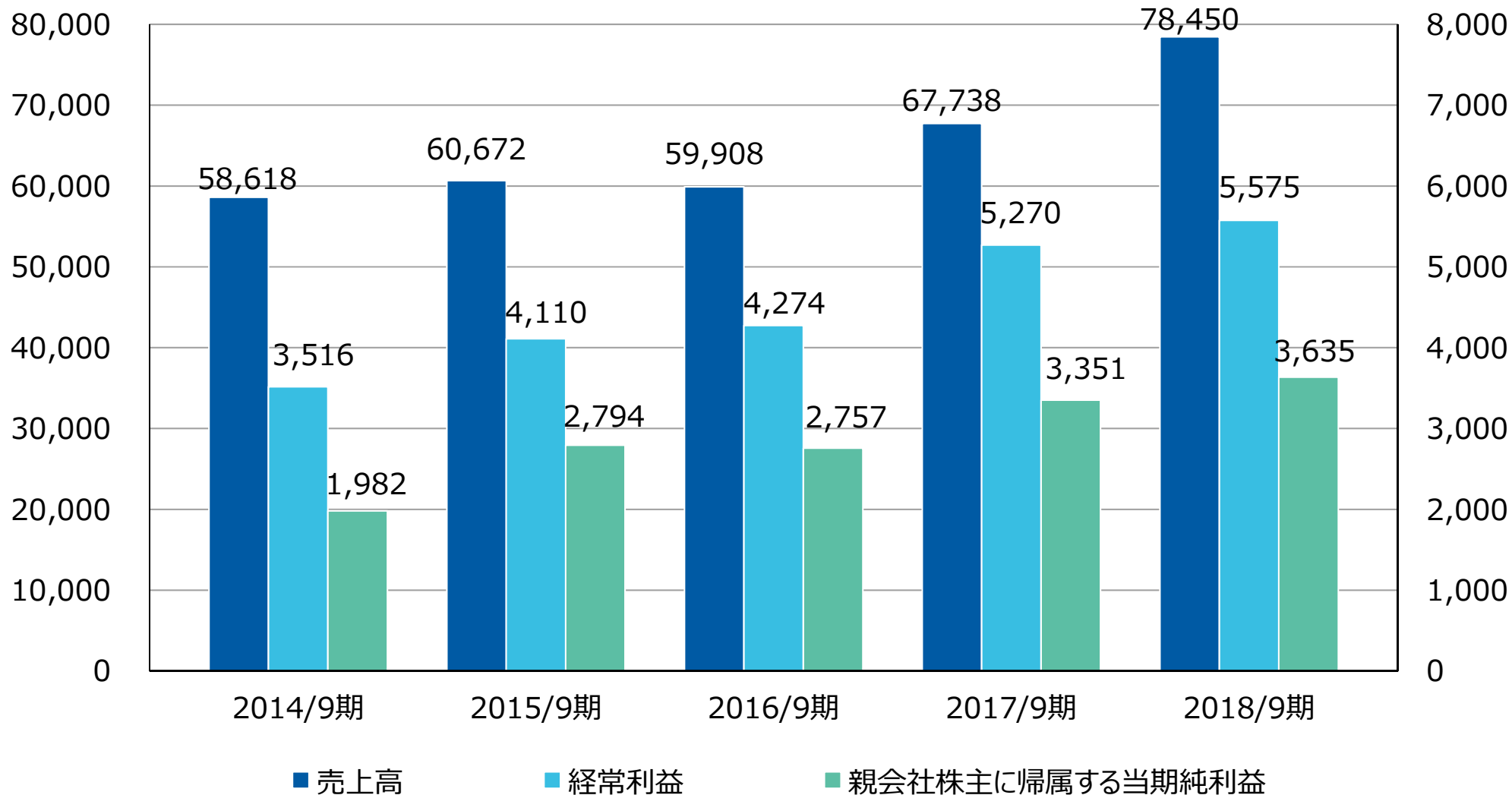
2016年 日本ルフト株式会社（科学機器事業部）

- 在宅医療機器分野への新規進出、OEMにて自社ブランド製品・開発力をもつ

7. 売上・利益推移

(売上高：百万円)

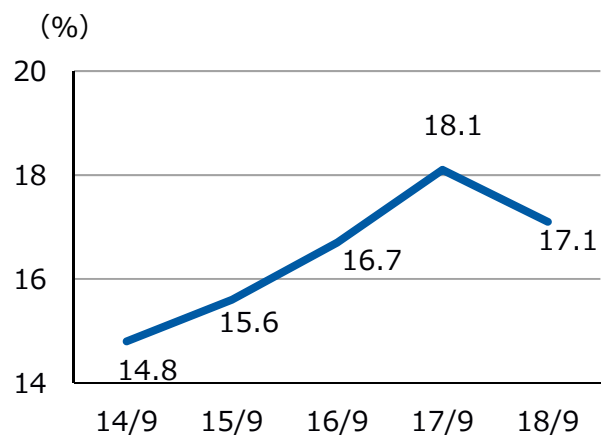
(経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益：百万円)



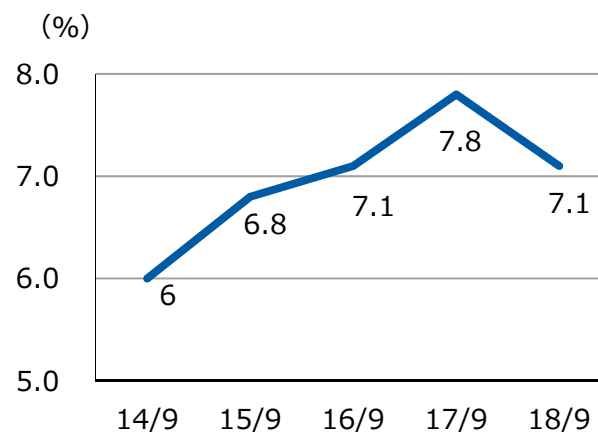
財務比率の推移

- 売上に対する利益率、資産および資本に対する利益率とも増加傾向

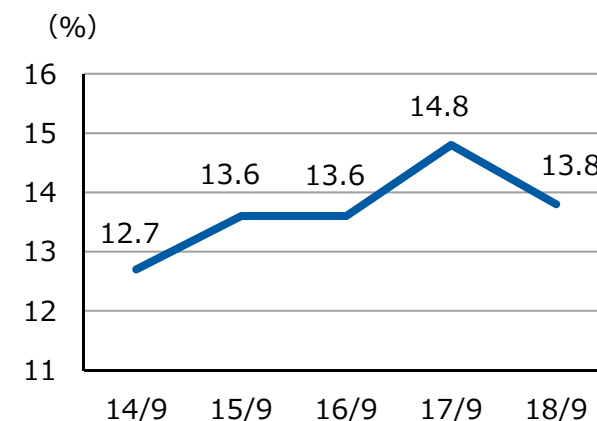
売上高総利益率



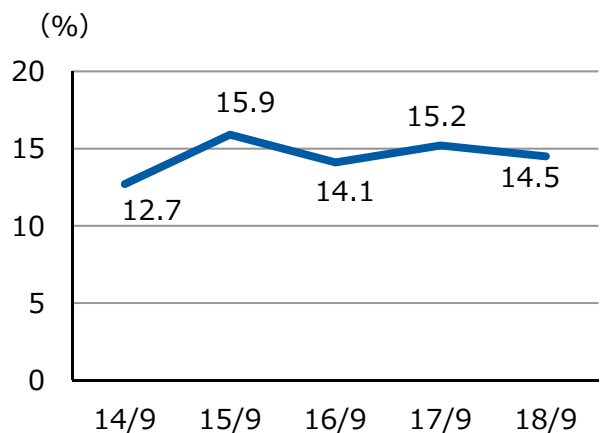
売上高経常利益率



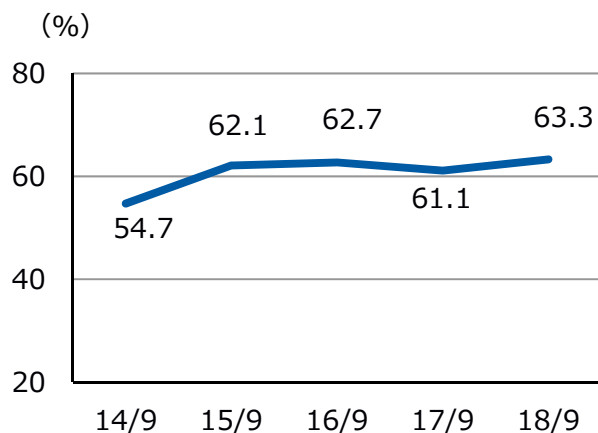
総資産経常利益率 (ROA)



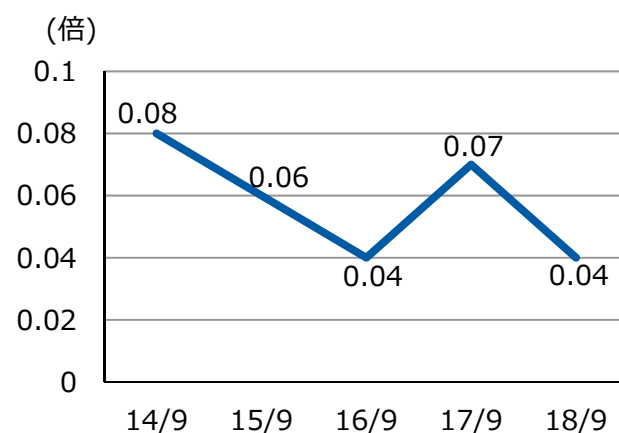
自己資本利益率 (ROE)



自己資本比率



D/Eレシオ



IRに関するお問い合わせ先

三洋貿易株式会社 経営戦略室 室長代行 大谷 隆一

電話 : 03-3518-1111 e-mail : ir@sanyo-trading.co.jp

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

